

令和5年

第1回市議会定例会 意見書案第4号

地域の中小企業・小規模事業者への支援充実を求める意見書

上記の意見書案を函館市議会会議規則第13条第1項の規定により提出します。

令和5年3月6日提出

函館市議会議長 浜野幸子様

提出者	函館市議会議員	板倉一幸
同	同	小山直子
同	同	斉藤佐知子
同	同	福島恭二
同	同	島昌之
同	同	日角邦夫
同	同	見付宗弥

地域の中小企業・小規模事業者への支援充実を 求める意見書

日本企業の9割以上、雇用の約7割を占める中小企業・小規模事業者は、日本経済の屋台骨であるのみならず、地域コミュニティの支え役となっています。

少子高齢化に伴う人手不足、経営者の高齢化と後継者の不在、最低賃金の引き上げ、働き方改革関連法の中小企業への適用等、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、社会情勢の変化により大きな変革期にあります。加えて、新型コロナウイルス感染症による経営悪化を経験し、その回復が十分ではなく原材料高・物価高も重なり、地域を支える中小企業・小規模事業者は厳しい状況に置かれています。地域の方々の生業や観光といった経済活動に大きな影響が生じれば、雇用にも影響が波及しかねません。

よって、政府並びに国会は、努力と創意工夫を重ね、日本経済・地域コミュニティに活力を与えてきた中小企業・小規模事業者を支え、創業間もない企業や働き方改革・賃上げに取り組む企業、コロナ禍を経験する中で維持・発展を目指す企業等への支援が一層充実されることを求め、下記の施策が実施されるよう要望します。

記

- 1 地域の雇用を支える企業を応援する観点から、中小企業等が正規雇用を維持・拡大するために必要な施策を実施すること。
- 2 赤字法人でも負担しなければならない社会保険料は、中小企業が雇入れを躊躇する要因の一つであるが、他方で非正規労働者や失業されている方に正規労働への道を拡大することは、労働の安定と年収増、ひいては自らのライフスタイル構築を支えることにつながる。よって、新たに正規労働者を雇用した中小事業者に対し、長期間にわたり社会保険料の事業主負担の一定部分を助成することにより、中小企業の新規人材の獲得及び事業の充実と活性化が図られるよう施策を講ずること。

- 3 中小企業憲章の理念の実践はもとより、ものづくりの技術・技能の伝承、起業・創業・育成支援の体制強化、商店街を核とした地方中心市街地の活性化、海外展開の支援などを一元的に推進していくこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和5年3月 日

函館市議会議長 浜 野 幸 子